

日本共産党京都府会議員団の値打ちと実績

もくじ

1、2015年春、いっせい地方選挙の意義と目標

2、国会でも京都でも、政治の暴走に対決し、住民とともに闘い、歯止めをかけてきた唯一の党

(1) 被災地と心ひとつに—原発即時ゼロ・被災者支援に全力を挙げる党

(2) 黙っていたら消費税10%に、TPP許すな—共同の拡大で、暴走ストップへ闘う

(3) 憲法破壊許すな、米軍レーダー基地絶対反対の旗をかかげて

3、南部豪雨災害や台風18号災害などで「いのち」まもる関係プレー

(1) 現場に急行し、現場主義貫き、救援と復旧に全力をあげる

(2) 災害から見える自治体の在り方にメスを入れて

4、徹底した調査と提案力を発揮し、共同の力により暮らしの願い実現への道ひらく

(1) 深刻となる京都経済の再生へ—地域循環型の経済対策を提案し前進へ

①入札制度改善、公契約大綱の実施へ

②住宅リフォーム助成制度で突破口ひらく

③固定費支援策の実現で地元業者を応援

④織物工賃を13年ぶりに引き上げさせる

⑤「アベノミクス」破たんを現場調査で告発し共同を新たな段階に

(2) 雇用問題を自治体の問題として取り上げつづけ、雇用問題で京都府政を動かす

①「まともに働きたい 202人の叫び」を力に

②リストラ許さない闘いと論戦が京都府を動かす

③初めて京都府が「正規雇用」目標3万人をかかげる

(3) 医療・社会保障の連続改悪を許さず、社会保障の自治体における役割を徹底して要求

①「連続改悪許すな」の声を上げ続けて

②医師確保、地域医療充実で大きな変化をつくる

③府立与謝の海病院の法人化と地域医療の再生

④マル老の縮小許すな、75歳まで拡充を

(4) 「貧困の連鎖」から子どもを守る

①改悪された公立高校制度の「検証」への道ひらく

②私学支援金他府県通学者も対象に

③子どもの医療費助成制度「拡充を検討」へ

④特別支援教育の充実へ前進

(5) ふるさと再生・地域の再生を掲げて

- ①農林水産業を守り、地域の内発的再生へ粘り強い取り組み
- ②府営水道問題で料金値下げに道ひらく

5、関西広域連合や道州制—自治体「解体」の新たな段階を許さない闘い

(1) 関西広域連合と道州制の動きに対決し続けて

(2) アベノミクスの本質を告発、自治体「解体」の動きに立ち向かう

(3) 地域循環型経済対策でこそ、財政問題も解決できる

6、暮らしと自治体をめぐる二つの道

日本共産党京都府会議員団の値打ちと実績

2014年5月24日 日本共産党京都府会議員団

1、2015年春、いっせい地方選挙の意義と目標

2015年4月に行われる京都府会議員選挙は、安倍政権の暴走を食い止める審判を下す選挙です。また、先の知事選挙でも明らかとなった、「(安倍首相の)消費増税に敬意を表する」「米軍レーダー基地建設に協力する」と述べるなど、安倍政権と一体で暴走をすすめ、府民に負担と痛みを強いる山田府政になんでも賛成する自民党と、それにしがみついた古い「オール与党」体制のもと、暮らして京都府の進路のかかった大切な選挙です。

日本共産党京都府会議員団は、現在11名ですが、次の府会議員選挙では、議席の回復をめざす伏見区、左京区、山科区、長岡京市・乙訓郡区、また右京区での複数議席絶対確保や八幡市など定数2での勝利をはじめ、自共対決を制して15議席以上をめざし、民主党を追い抜いて第二党となるため全力を挙げます。

2、国会でも京都でも、政治の暴走に対決し、住民とともに闘い、

歯止めをかけてきた唯一の党

(1) **被災地と心ひとつに—原発即時ゼロ・被災者支援に全力を挙げる党**

未曾有の被害をもたらした東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に対し、議員団全員で被災地調査に入り、現地で猛奮闘されている福島県議団と懇談し、被災地に心よせ、京都府こそ原発即時ゼロに向け全力をあげるよう論戦してきました。

いったん原発事故が発生すれば、京都府のみならず近畿府県一円に甚大な影響を与えるため、府議団が近畿各府県議員団によびかけ、福井県議団とも連携した福井県への申し入れや、関西電力への申し入れなど先頭に立ち、また「バイバイ原発」「キンカン行動」などにも共同して参加してきました。また「福井の原発銀座 4つの危険」(府議会報告)を、全戸規模で配布し大きな反響を呼び運動を広げる力となりました。また市民団体と協力し、陳情にもとづく大飯原発再稼働に慎重な態度をとるよう求めた「原子力政策に関する意見書」を全会一致で可決させ、運動団体の方から感謝の声があがり、震災がれきの広域処理をめぐる「決議」を上げさせ「歯止め」をかけさせる力となったことも重要でした。

一方、山田知事らは、関西広域連合の首長らと大飯原発の再稼働について「限定的」として容認し、共産党以外の党が、すべて歩調を合わせて再稼働を容認したことは極めて重大です。また知事も他党も「安全性の確認」のみを求めており、即時ゼロの願いに応えるのは、日本共産党府会議員団しかないことが明らかとなりました。

こうした闘いと論戦により、先の福井地裁が「大飯原発3・4号の運転差し止め」判決を下したことは画期的です。

また、京都府にも多数の避難者が来られていることから、被災者支援にもいっかんして取り組み、被災者の方々と懇談し要望を踏まえ、被災者の方と一緒に京都府への申し入れを行い、福島へのシャトルバスの継続、子どもたちへの健康診断の早期実施、住宅入居期限の延長など求めて実現への道を開いてきました。

さらに、原発モニタリングポストの府域全体配備や避難計画の作成などを府民の命を守る立場から求めてきました。

(2) 黙っていたら消費税10%に、TPP許すな—共同の拡大で、暴走ストップへ闘う

今年四月より消費税が8%に増税され、すでに深刻な影響が出ています。府会議員団は、どんな時も暮らしや営業の実態と叫びに心よせ、議員団あげて調査してきました。現在、府議団独自のアンケートを作成し、全議員・候補者が実態と影響をつかみ、記者会見で発表する準備をし、それにもとづき議会論戦を行う予定をしています。

消費税増税問題では、山田知事が全国知事会長として安倍首相に対し「増税に敬意を表する」と述べたことを暴露し、大きな怒りが広がる中、知事も「(増税後)一か月たったところでしっかり情報を収集し、小売りや中小企業の経営状況を含めてヒアリングを行って、対策を講じていなければならない」と述べ、「消費反動減対策」と銘打った予算を組まざるを得なくなっています。

またTPP問題でも、「影響調査はしない」と述べる知事の下、府会議員団が京都府保険医協会との懇談などに取り組み、府民的共同が広がる中、草木慶治・京都府農業会議会長(元副知事)が京都民報に登場する等、大きな変化を作り出しました。

(3) 憲法破壊許すな、米軍レーダー基地絶対反対の旗をかかげて

関西初の米軍基地・京丹後市へのレーダー基地建設問題でも、議員団として丹後での数度にわたる集会にすべて参加し、住民の皆さんの安心・安全への不安と怒りに心通わせ論戦してきました。また、「沖縄基地負担の軽減」を口実に、関西広域連合長らが「民間空港も含む全国での訓練を」と求めたことを批判し、これら一連の動きは、基地の全国的拡大、固定化の道であり、米軍レーダー基地建設が「戦争する国づくり」への最前線基地となること等、憲法改悪の動きとつながる課題であることを論戦で示し、国会論戦とも連携し運動が広がるよう取り組み、「基地計画は直ちに撤回を」と厳しく追及してきました。

京都府は「『要望には応える』と防衛相が言っているからOKした」と協力する姿勢を繰り返し、いち早く基地建設に「協力する」と述べた山田知事ですら、4月16日の記者会見で「申し入れ事項を守らなかったら、我々は協力しません、と言っている。」と述べざるをえなくなり、その後も5月20日に、京都府が防衛省に再度、「地元の理解を得ること」などとする申し入れ書を提出するなど、他党議員が「5月着工をいそげ」と求める中、論戦と運動により、歯止めをかけてきています。

3、南部豪雨災害や台風18号災害などで「いのち」まもる連係プレー

(1) 現場に急行し、現場主義貫き、救援と復旧に全力をあげる

一昨年、昨年と連続して府域に深刻な被害をもたらした豪雨災害。府会議員団は、市町村議員団や国政事務所と連携し、何度にもわたる現地被害調査や救援活動、行政への申し入れなどを行い、また議会では本会議質問や各委員会で論戦・追及する中、復興支援制度を一步ずつ、前進させてきました。

一昨年、8月13日未明のお盆のさなかに府南部地域を襲った南部豪雨災害では、府会議員団は14日から手分けして被害状況調査、救援・復旧活動に取り組み、さらに15、16日にわたり市町村議員団の皆さんらと力合わせて府南部市町村の調査や市町村との懇談を行い、それらの要求や実態をもとに、お盆明けに緊急申し入れ、さらに調査を重ね、9月定例議会前に第二次申し入れを行いました。これらが実り、初めて災害救助法適用外の自治体への全壊、半壊、床上浸水などの被災世帯に対する独自補助が行われることとなりました。

府域全体を襲った昨年の台風18号被害でも、各議員は地元の被害調査を行うとともに、その日のうちに被害の深刻な綾部市、福知山市・由良川などに向かいました。その後も各自治体

に調査に入り、二度にわたる緊急申し入れを行い、府独自の住宅再建支援策や被災した中小企業の設備や機器への補助、被災した農機具などへの補助、新規就農者への独自支援策も実施させることとなりました。しかし、被害が大きく、せつかくできた制度が被災者に伝わらないこともあるため、緊急に議員団独自の制度紹介パンフレットを作成し普及すると、「制度を教えてもらってありがたい」など住民の皆さんから歓迎されることとなりました。

亀岡市や京丹後市をはじめ、風水害が発生する度に、市町村議員団や後援会、住民の皆さんらと草の根の力を発揮して現地調査を行うなど、2004年に京都府域を襲った台風23号の経験を踏まえ、救援・復旧に総力をあげた取り組みを行ってきました。

(2) 災害から見える自治体の在り方にメスを入れて

一連の災害問題から、自治体の役割と責任について論戦してきたことが、制度を前進させる力となりました。

京都府は台風24号が襲った年の2004年春に、地方振興局を再編し4つの広域振興局に統合するとともに、13あった府土木事務所を8つに統合し、防災機能を弱体化させてきました。これに対し党議員団は、防災ネットワークの再構築・強化、土木事務所等の再配置、人員体制の強化を一貫して求めてきました。一昨年の南部豪雨災害で決壊した宇治市・弥陀次郎川は、以前から天井川の危険性が指摘されてきていたにもかかわらず、完成年度が平成36年と先送りされるなど、河川改修費が大幅に削減されていること、河川整備率が全国42位となっていることを指摘し、また、また宇治土木事務所をはじめ、廃止・統合したため、技術職員だけでも府全体で49名削減されたことを告発し、改善を求めました。昨年の台風18号被害の際も、河川整備費が平成10年度約233億円から平成23年度約81億円に減少との指摘に対し、知事も「確かに減っている」と認め、さらに毎年のように被害が続発しているため、制度の恒久化を求めると、知事は「検討する」と表明し、30年間の河川整備計画やダムの上り操作規則の見直しについても検討を表明することとなりました。こうした中、自民党議員ですら「広域振興局の在り方を見直せ」と発言せざるを得なくなってきました。

4、徹底した調査と提案力を発揮し、共同の力により

暮らしの願い実現への道ひらく

(1) 深刻となる京都経済の再生へ—地域循環型の経済対策を提案し前進へ

党議員団は、経済と雇用問題に強い議員団に、を旨し「復興・生活再建チーム」「経済対策チーム」「原発問題チーム」「補正予算チーム」をつくり、中小企業家同友会、京都商工会議所、西陣織工業組合、丹後機械工業協同組合、丹後織物工業組合など訪問・懇談し、京都経済の実態や要求をつかみ、それにもとづく議会論戦を行いました。

①入札制度改善、公契約大綱の実施へ

公契約大綱、入札制度改革等への論戦の積み重ねを「深刻となる京都経済の再生に力合わせて—入札制度の改善や公契約条例の制定を—」としてまとめ、府内関係団体に送付しさらに懇談を重ねる中で、日常的な関係を切り開いてきました。また、提言『『中小企業が主役』、地域循環型経済で、京都経済と地域再生を—2つの転換と5つの提案—』を府委員会、京都市議団とともに提案し、中小企業振興基本条例大綱の発表、小規模工事希望業者登録制度や住宅リフォーム助成制度の創設、再生可能エネルギー条例など提案を重ね、入札制度について最低制限

価格の引き上げや地域貢献優先型総合評価入札の試行、物品調達の地元企業発注方式の一部実施をさせ、公契約大綱も制定させることとなりました。

②住宅リフォーム助成制度で突破口ひらく

京都府が住宅リフォーム助成制度について「贅沢なリフォームに補助金は出さない」「政策目的のない補助金は出さない」と一貫して背を向けてきたものの、「地域経済と地元業者支援という政策目的は明確」「経済波及効果は抜群」と求め、また運動団体と連携する中、耐震リフォームの改修や部分改修などへの助成制度を実施させるなど、一歩ずつ前進してきました。

③固定費支援策の実現で地元業者を応援

毎年、京都の主要な経済団体には2～3回訪問と懇談を重ねて、その要求を突きつけ「中小企業電力コスト負担軽減事業」を実施させ、その後も関係団体と連携をとる中、当初1億円であった予算を4億円まで拡充させ「仕事確保ができた。大型店との価格競争ができないなか、営業の力になった」と信頼され、役に立つ党としていっそう共同が広がりました。また、商店リフォームへの支援策も実施させることとなりました。

④織物工賃を13年ぶりに引き上げさせる

京都府北部の「地域崩壊」は、いっそう深刻ですが、年間通じ業界団体に訪問、懇談を行い、また、漁業関係者などとも懇談を積み重ねてきました。その中で、丹後織物の最低工賃を13年ぶりに32.7%引き上げる答申が出されました。これは、西陣織や丹後織物をはじめとした伝統産業問題を一貫してとりあげるとともに、工賃問題では国会との連携により実現の道を開いたものです。

また、こうした活動が、地域商店街との懇談、地域経済と住民の足を守る運動などに発展しています。

⑤「アベノミクス」破たんを現場調査で告発し共同を新たな段階に

安倍政権のすすめるアベノミクスの影響が噴出する中、京都府建設業協会などと懇談をかさね、その破たんの表れを具体的に暴露するとともに、改善を求めてきました。その結果、京都府建設業協会の岡野益己会長が京都府議会建設常任委員会に出席し、京都府の公共事業の在り方について「京都の建設業界はがけっぶちのがけっぶち」「一度に大きな公共事業でなく、継続的・計画的な仕事こそ必要」と批判されました。その後、京都民報にも登場するなど、立場の違いを超えた画期的な共同の広がりを作ってきました。

(2) 雇用問題を自治体の問題として取り上げつづけ、雇用問題で京都府政を動かす

雇用問題は、直接的には国の責任となっています。しかし府会議員団は、解雇やリストラにより、一人一人の労働者のみならず、京都経済全体に深刻な影響を与えるという立場から、その解決を求める運動や論戦に京都総評をはじめ労働者や労働組合と協力して取り組んできました。

①「まともに働きたい 202人の叫び」を力に

2013年4月記者会見で「まともに働きたい 202人の叫び」を発表しました。これは2012年11月から2013年3月にかけて京都府内6カ所のハローワーク前で計16回、延べ100人を超えるメンバーが参加して、求職活動中の労働者、とりわけ青年を中心に雇用と暮らしの実態について聞き取り、雇用と暮らしを守り、京都経済立て直しへ政治の責任と役割を明らかにす

るために取り組み、関係団体への送付、議会論戦などに生かしてきました。調査を通じて、労働局への報告はリストラ後となるために大量解雇が実施されている実態や、異常な長時間・過密労働の常態化、一度も正職につけない青年の姿、所得 200 万円以下が 50%を超えるなど、雇用をめぐる実態が浮き彫りとなりました。

②リストラ許さない闘いと論戦が京都府を動かす

さらに、議員団に寄せられたロームや日本写真印刷など京都の地場の大手企業によるリストラや NEC システムテクノロジーのリストラの告発をふまえ当該企業への申し入れや門前宣伝を党府雇用・リストラ対策本部と連携し行ってきました。こうした中、京都府は、日本写真印刷子会社のナイテック・モールドエンジニアリング閉鎖発表に対し、「雇用と地域経済への影響が大きい」として「事業の継続」を求め、また京都府が緊急に京都労働局、京都市と連名で、京都の経済団体に雇用の確保を求める申し入れを行うなど、雇用問題を自治体問題に引き寄せ、京都府を動かしました。さらに企業立地条例の改正にあたり交付金の要綱に「地元企業」を明記させたことも重要でした。京都府が補助金を出したにもかかわらず、派遣切りをして裁判になっていたジャトコが勝利的和解となったことも、これらの変化を後押ししました。

③初めて京都府が「正規雇用」目標 3 万人をかかげる

こうした闘いや論戦と結び「ブラック企業根絶」アンケートにも取り組み、これらを足場に論戦を行う中、初めて「正規雇用 3 万人の拡大」と正規雇用目標を持たせるに至りました。また、「北京都ジョブパーク」開設など、雇用問題で新たな段階を切り開くこととなりました。

(3) 医療・社会保障の連続改悪を許さず、社会保障の自治体における役割を徹底して要求

社会保障改革プログラム法や医療・介護総合法をはじめ、医療・社会保障「解体」路線が進められるなか、京都府はその具体化を率先して行ってきました。こうしたもと、京都府保険医協会とも懇談し、改悪ストップの声を議会で発信してきました。

①「連続改悪許すな」の声を上げ続けて

率先して国民健康保険の都道府県単位の一元化を主張してきた山田知事のもとで、一元化では保険料が際限なく引き上がり、顔の見える市町村で実施する意義など、繰り返し指摘し実施反対を求めてきました。また地域包括ケアシステムについても、「自立・自助」を求めるとする本質的な問題を告発するとともに、市町村保健センターや地域包括支援センターの訪問、施設訪問など積み重ね、介護保険制度改悪に反対し、公的なネットワーク構築を求めてきました。

こうした社会保障における自治体の役割発揮を求める論戦の積み重ねにより、舞鶴市生活保護不服審査請求では、府の判断が誤りであることを認めさせることにつながりました。

②医師確保、地域医療充実で大きな変化をつくる

医師確保や地域医療が極めて厳しくなる中、「オール京都」体制の「京都府地域医療支援センター」を創設させ、また医師確保予算を充実させてきました。また、府南部の小児救急医療体制の充実等を市町村議員団と連携し求め続け、山城南医療圏の平日夜間の小児救急体制整備や 2014 年度より八幡市男山病院において、小児救急体制整備のための予算が初めて計上されることとなりました。

また、障がい者団体の皆さんと懇談を重ね、長年の要望であった山城地域に聴覚障害者生活支援センターの設置や京都府聴覚言語障害センターが建設されることとなりました。

③府立与謝の海病院の法人化と地域医療の再生

府立与謝の海病院の附属病院・法人化にあたっては、現地で懇談会や相談会を積み重ね、現地社保協や労働組合と協力して、住民アンケートや開業医訪問等に取り組み、また議会報告一面特集を北部全紙に織り込むなどして、世論と運動を広げ、論戦を行いました。また府市民総行動に、丹後からバス一台で行動に参加し、京都府や府立医大附属病院への申し入れなどへと広がり、その結果、住民説明会の実施や法人化後の病院と住民との懇談会が持たれるなど、変化を生み出しました。さらに、府北部で対応できなかった難病の子どもを対象としたレスパイト受け入れ整備が実施される道を開きました。

④マル老の縮小許すな、75歳まで拡充を

国の制度改悪を待って京都府老人医療助成制度（マル老）の縮小が検討されてきていたにもかかわらず、実施することができないところまで追い込み、さらに一年限りとされているものの、新たに70歳となる方の窓口負担2割化に対し、京都府独自施策として1割に抑える制度へと現行制度を拡充することとなりました。縮小を許さず拡充実現こそ必要です。

（4）「貧困の連鎖」から子どもを守る

貧困・格差の拡大と固定化がいつそう深刻化し、そのしわ寄せが子どもに大きな影響を与えています。このため、教育や子どもと子育ての問題を「貧困の連鎖」の課題としても位置づけ、京都府および府教育委員会が果たすべき役割を真正面から問い続けてきました。また、学校統廃合を許さない闘いや30人学級の実現を中学校卒業まで求め続けてきました。

①改悪された公立高校制度の「検証」への道ひらく

これまでから、府南部・山城通学圏で起こっている学校の序列化問題を具体的にとりあげ、改善を求めてきました。今年度から実施された京都市・乙訓通学圏の新高校入試制度の導入の動きがおこった際に、党府議団として「府民へのよびかけ」を公表し府民的運動を呼びかけ、懇談会なども開催を重ね、議会論戦でも集中的に取り組んできました。とりわけ、前期選抜結果が出されたタイミングで「7000人が不合格体験」の緊急ビラを発行したことは内容も時期もタイムリーでした。この結果、今年度の入試について府教育委員会は「検証する」と答弁をせざるを得なくなりました。

②私学支援金が他府県通学者も対象に

公立高校無償化法の廃止による所得制限の導入など、自民党政権下で世界の流れに逆行する動きが加速しています。議員団としてすべての私学を訪問し、また保護者の皆さんと対話を重ね、私立高校に通う生徒に対し、授業料を65万円まで支援するあんしん修学支援制度を実施させてきましたが、他府県に通学する生徒は対象となっていませんでした。議会で繰り返し要求する中、滋賀県と兵庫県への通学者については、京都府制度が活用できることとなりました。

また、年少扶養控除（16歳未満1人につき33万円）廃止によって、収入が増えていなくても子どもの多い家庭で課税所得額が増える家庭が生まれ、その結果「今年度から私立高校の授業料支援金が受けられない。学校に通い続けることが困難」と悲痛な訴えが寄せられたため、制度の基準を見直し、授業料の支援を引き続き受けられるよう申し入れ、改善されることとなりました。

③子どもの医療費助成制度「拡充を検討」へ

子どもの医療費助成制度は、2011年より入院が小学校卒業まで、通院は3歳以上小学校卒業まで3000円を超える分への補助へと拡充されました。その後も議会請願の運動や若いお母さんらとの懇談を重ね、府内市町村で順次制度拡充がひろがり、また知事選挙の闘いが力となって、山田知事が「中学校卒業まで拡充」と言わざるを得なくなりました。

④特別支援教育の充実へ前進

府立宇治支援学校、府立盲学校等の保護者から、教育条件の改善を求める要求が出されたため、党議員団は教職員組合や地区・関係地区委員会と連携し、懇談・調査・対策会議等を開催し、府内の特別支援学校の定数内講師(非正規)を減らし、正規教職員、専門教職員の配置・増員を求め京都府への申し入れや論戦を行いました。また「宇治支援学校や盲学校をはじめ府内の特別支援学校の定数内講師(非正規)を減らし、正規教職員、専門教職員の配置・増員を」求める論戦集を発行しました。これらにより、体制整備の改善が一定図られることとなりました。

さらに、マンモス校となった南山城特別支援学校は、現地調査や保護者の方と懇談し、議会で論戦を重ねた結果「既存施設活用も含め対策をとる」と前進を勝ち取るとともに、府南部地域に「新たな支援学校建設」を表明させることとなりました。

(5) ふるさと再生・地域の再生を掲げて

①農林水産業を守り、地域の内発的再生へ粘り強い取り組み

T P Pを前提としたコメ政策の見直し、農地中間管理機構の設置など、戦後農政の大転換と深刻となる鳥獣害対策で繰り返し迫及し、鳥獣害対策予算の大幅増額や捕獲体制の強化等市町村議員団と連携した取り組みを進めてきました。

2013年6月7日、「米軍基地も原発もない、京都北部地域の真の振興へ」を京都府委員会とともに発表しました。より深刻な府北部地域の再生にむけた提言の発表により、いっそう共同が広がることとなりました。

②府営水道問題で料金値下げに道ひらく

府営水道問題は、議員団が長年にわたり、市町村議員団とともに、おいしい地下水を守る運動と連携し論戦してきた重要な課題です。高い水道料金の原因は、「カラ水」として過大な基本水量を受水市町へ押し付け(使用料60%程度、約16億円)ていることを明らかにし、2013年3月には「府営水道ビジョンの策定について(見解)」を発表するなど、京都府の責任による料金引き下げの提案を行うなど取り組み、一定の料金引き下げの道を開かせることとなりました。

5、関西広域連合や道州制—自治体「解体」の新たな段階を許さない闘い

(1) 関西広域連合と道州制の動きに対決し続けて

2010年に発足した関西広域連合に対し、関西財界による道州制の突破口としての役割をはたしている狙いを指摘するとともに、3・11東日本大震災と原発事故の経験を踏まえ、「出先機関の丸ごと移管」の目標が国の責任を後退させること、自治体としての役割を果たせていないこと、など一貫して論戦してきました。また2013年4月に道州制法案や維新の会の都構想などの動きのもと、関西全体の問題として位置付けた取り組みとするため、「京都をなくし、府民の暮らしと地域社会をこわす道州制は許しません」を発表し、関西全体に呼びかけました。そうした中、府内市町村の半数の議会で「道州制反対決議」があがり、

昨年 12 月内に発表する予定としていた、京都府と市町村とで設立した道州制研究会の「まとめ」がいまだ発表できず、関西広域連合特別委員会でも他党議員ですら「このままでいいのか」「総括が必要ではないか」などの声を上げざるをえない状況に追い込んできています。

(2) アベノミクスの本質を告発、自治体「解体」の動きに立ち向かう

2012 年 12 月の総選挙で安倍自公政権が誕生し、その後実施されてきた「アベノミクス」経済政策、とりわけ「財政出動」に対し、その狙いが第二名神やリニア新幹線、北陸新幹線の延伸をはじめ、「国土強靱化」の名目による新たな大型公共事業の推進が狙いであり、それに追随する府予算では、京都の中小企業や経済に深刻な影響を与えることを指摘し、転換を一貫して求めてきました。また、新たな特区の活用やイオン等大型店野放しでは、中小企業が 99%を占める京都の地域経済がいつそう深刻となることを追及してきました。

さらに、市町村合併以後の深刻な地域の崩壊が進む中、府職員削減と給与削減の押しつけ、地方税機構設立による市町村の課税自主権の侵害、国民健康保険の都道府県単位の一元化、堀川団地建て替え再生事業、「私のしごと館の活用」「海の京都のコーディネーター」「新府立総合資料館設計」など東京や神奈川、大阪の企業に委託し、府内企業の仕事を奪う等、京都府が本来果たすべき自治体の役割を投げ捨て、「解体」にふみだしつつある新たな段階にあることを厳しく指摘してきました。

(3) 地域循環型経済対策でこそ、財政問題も解決できる

京都府知事選挙で提案された「京都再生ぐるぐるプラン」は、この間の議員団の論戦と提案の積み重ねが土台となりました。中でも府財政を分析し、アベノミクス予算の積み増しによる公共事業実施で府債発行が膨れ上がり財政が硬直すること、また「財政が大変」「借金返し」を口実に府債管理基金の大幅積み増しを行っている問題を指摘するとともに、すべての中小企業支援と給与の引き上げ、暮らしの応援等、税源涵養策をとることが、財源問題でも解決の道が切り開けることを追及してきました。

6、暮らしと自治体をめぐる二つの道

京都府議会では、日本共産党を排除する古い「オール与党」体制が 36 年も続く一方で、現在自民党府議団が 28 議席（定数 60）となっており、次のいっせい地方選挙で定数削減の動きと一体に過半数確保を狙っています。

今、安倍政権による暴走、自治体の「解体」と暮らしの破壊という新たな段階のもと、国会・市町村議員団と連携して闘う府会議員団が躍進することが、暴走政治にストップをかけ、自治体本来の在り方を取り戻し、地域の再生と暮らしの願いを実現していく確かな道です。ご一緒に力を尽くしましょう。

以上